

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都台東区台東四丁目19番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	68,326	75,104	94,342
経常利益	(百万円)	3,521	3,687	5,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		2,560	
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,330		3,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,019	
純資産額	(百万円)	60,222	63,389	61,489
総資産額	(百万円)	73,669	78,192	78,209
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	148.11	162.97	209.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.7	81.1	78.6

回次		第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.12	58.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第64期第3四半期累計期間及び第64期事業年度に係る提出会社の経営指標等について記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したことから、より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策・金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善が進む一方、中国など新興国経済の減速懸念による外需環境の不透明感から力強さに欠け、一服感がみられる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、先行指標である機械受注に弱さが見られるものの、原油価格の低位安定などによる好調な企業収益の下、設備投資に対する前向きな姿勢が維持され、底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度までの3か年中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を策定し、全社員が一丸となって、ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため、当社の「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上に取り組んでまいりました。また、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを作り、中長期的な企業価値向上のための取り組みにも着手いたしました。

具体的には、平成27年10月にインテックス大阪で開催された「関西機械要素技術展」に出展いたしました。また、プライベート展示会として、各事業所主催の「地域MEKASYS展」を全国7会場にて開催いたしました。更に、平成27年12月に東京ビッグサイトで開催された「国際ロボット展」に初出展し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

海外展開につきましては、当社子会社の「日伝国際貿易（上海）有限公司」が、中国においてさらに事業拡大を図るため、中国国内に新たに4営業拠点を順次開設し、従来からの拠点と併せて9か所での営業活動を開始いたしました。また、これら営業拠点の拡充に伴う業容の拡大を見込み、資本金を250万US\$に増資いたしました。

設備面では、平成27年11月にテクノセンター（大阪府東大阪市）を新設し、これまでリニアウェイの切断加工やローラーチェーンの寸法切、油圧ホースのアセンブリ等を行っておりました西部物流センター内の加工センターを移転し、新たな事業の創造のための取り組みを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高751億4百万円、営業利益35億4千8百万円、経常利益36億8千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、25億6千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、781億9千2百万円となりました。

流動資産は、582億8千2百万円となり主な内訳は、現金及び預金が263億1百万円、受取手形及び売掛金が219億7千3百万円となっております。

固定資産は、199億9百万円となり主な内訳は、有形固定資産が129億3千9百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、148億2百万円となりました。流動負債は、114億5千9百万円となり主な内訳は、支払手形及び買掛金が101億8千4百万円となっております。

純資産は、633億8千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,500	156,995	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		156,995	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	241,000		241,000	1.51
計		241,000		241,000	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,301
受取手形及び売掛金	1, 2 21,973
電子記録債権	1 3,710
商品及び製品	5,748
その他	554
貸倒引当金	4
流動資産合計	58,282
固定資産	
有形固定資産	12,939
無形固定資産	441
投資その他の資産	
その他	6,534
貸倒引当金	5
投資その他の資産合計	6,528
固定資産合計	19,909
資産合計	78,192
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 10,184
未払法人税等	118
賞与引当金	291
その他	865
流動負債合計	11,459
固定負債	
その他	3,342
固定負債合計	3,342
負債合計	14,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,368
資本剰余金	7,283
利益剰余金	48,834
自己株式	671
株主資本合計	60,814
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,454
為替換算調整勘定	121
その他の包括利益累計額合計	2,575
純資産合計	63,389
負債純資産合計	78,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,104
売上原価	64,273
売上総利益	10,830
販売費及び一般管理費	7,281
営業利益	3,548
営業外収益	
受取配当金	89
仕入割引	268
その他	65
営業外収益合計	423
営業外費用	
支払利息	50
売上割引	215
その他	17
営業外費用合計	284
経常利益	3,687
特別利益	
固定資産売却益	66
退職給付制度改定益	334
特別利益合計	400
特別損失	
固定資産処分損	3
減損損失	210
特別損失合計	214
税金等調整前四半期純利益	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,000
法人税等調整額	312
法人税等合計	1,313
四半期純利益	2,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,560
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	96
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整額	438
その他の包括利益合計	541
四半期包括利益	2,019
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金から減額しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成27年7月1日付で確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として334百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	489百万円
電子記録債権	172百万円
支払手形	276百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,347百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	402百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	865	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成27年6月23日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 35,100株

株式取得価格の総額 110百万円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	林	一	毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。